プレコンセプションケア推進５か年計画　指標一覧

（国が実施する今後５年間の集中的な取組）

項目	指標	策定時（令和7年５月）	現在（令和８年７月）	５年後の目標
III.１．性や健康・妊娠に関する正しい知識の積極的な普及と情報提供				
プレコンセプションケアに関する知識の深化	若い世代におけるプレコンセプションケアの概念の認知度	1割以下	約15% （※１）	80%
プレコンセプションケアの普及に係る人材育成	プレコンサポーターの人数	－	6,312人 （※２）	５万人以上
自治体・企業・教育機関等でのプレコンセプションケアについての取組のサポート	自治体における性と健康の相談センター事業の実施率（連携して行う場合を含む）	約74% （※３）	約74% （※３）	100%
	企業におけるプレコンセプションケアに関する取組の実施率	約10% （※４）	約18% （※４）	80%
III.２．プレコンセプションケアに関する相談支援の充実（一般相談）				
	若い世代における一般的な相談窓口の認知度	－	約10%	100%
III.３．プレコンセプションケアに関する医療機関等における相談支援の充実（専門相談）				
	プレコンセプションケアに関する専門的な相談ができる医療機関数	－ （57機関） （※５）	－ （65機関） （※５）	200以上 （※６）

※１　令和８年２月～３月にこども家庭庁が実施した調査で、3,674人（年齢：15―39歳以下）を対象としている。
※２　令和８年６月30日時点。
※３　都道府県・指定都市・中核市で実施している自治体が策定時は96/129自治体（令和６年度変更交付決定ベース）、現在も96/129自治体（令和７年度変更交付決定ベース）。
なお、令和８年度から「性と健康の相談センター事業」の実施主体に市町村が追加となったが、本計画においては、都道府県・指定都市・中核市の実施率を指標としている。
※４　策定時は、令和６年度健康経営度調査に回答した大規模法人3,869社中、現在は、令和７年度健康経営度調査に回答した大規模法人4,175社中。
※５　（括弧）内は妊娠と薬外来の拠点病院の数。
※６　※５の妊娠と薬外来の拠点病院に加え、基礎疾患のある者や、前回の妊娠で産科合併症や児の合併症を経験した者への相談対応が可能な医療機関を含めた数であり、今後、関係学会・職能団体等と連携し整備していく。